

アメリカ合衆国国家安全保障戦略(2025年11月) (抄)

(National Security Strategy of the United States of America, November 2025) (11/5HP公開)

序 文

前政権批判と誇張気味の実績アピール

同胞のアメリカ国民の皆さん、

- ・過去9か月間、我々は国家と世界を破滅と災厄の淵から救い出した。4年にわたる弱体化、過激主義、致命的な失敗の後、私の政権は国内外におけるアメリカの強さの回復、そして世界に平和と安定をもたらすため、緊急かつ歴史的な速さで行動してきた。
- ・歴史上、これほど短期間でこれほど劇的な転換を成し遂げた政権は存在しない。
 - －国境を回復し、軍隊から過激なジェンダー思想と「覚醒した」狂気を排除し軍備強化を開始した。
 - －NATOは国防費をGDP比2%から5%に引き上げるという歴史的約束をした。
 - －歴史的な関税を課して重要産業を国内回帰させた。
 - －イランの核濃縮能力を壊滅させた。麻薬カルテルや外国ギャングを外国テロ組織に指定した。
 - －8つの激化する紛争を解決し、ガザ戦争を終結させた。
- ・アメリカは再び強く、尊敬される国となった。
 - －この国家安全保障戦略は、アメリカが人類史上最も偉大で成功した国家であり、「地球上の自由の故郷」であり続けることを保証するロードマップである。

(署名) ドナルド・J・トランプ大統領 ホワイトハウス 2025年11月

目 次

異例の構成 主語は米国でなくトランプ

I アメリカの戦略とは何か?

1. アメリカの「戦略」が誤った方向へ進んだ経緯
2. トランプ大統領による必要かつ歓迎すべき訂正

II アメリカは何を望むべきか?

1. 我々が求めるものは何か?
2. 我々は世界で、そして世界から何を望むのか?

III アメリカが望むものを得るために使える手段は何か?

IV 戦 略

1. 原 則
2. 優先事項
3. 地 域
 - A. 西半球
 - B. アジア
 - C. ヨーロッパ
 - D. 中 東
 - E. アフリカ

優先順に列記

I. アメリカの戦略とは何か？

1. アメリカの「戦略」が誤った方向へ進んだ経緯

- ・冷戦終結後、我々のエリートは、全世界に対する恒久的な米国の支配が我が國の最善の利益であると自らを納得させ、それが国民の意志でもあると著しく誤算した。
- ・彼らは、巨大な国家と、巨大な軍事・外交・諜報・対外援助複合体を同時に支える米国的能力を過大評価し、グローバリズムといわゆる「自由貿易」に極めて誤った破壊的な賭けをした。
- ・その結果、アメリカの中産階級と産業基盤そのものが空洞化した。同盟国やパートナー国が防衛コストをアメリカに転嫁し、時には彼らの紛争に我々を巻き込んだ。
- ・この過程で米国の力、富、良識の礎となった国家の特質を損なったのだ

異例の過去政権への批判 ヴァンス節？

2. トランプ大統領による必要かつ歓迎すべき是正

- ・1期目、正しい指導者が適切な選択を行えば、上記の全ては回避可能なことを証明した。
- ・アメリカの強みを動員し、進路を修正し、新たな黄金時代をもたらすのが2期目の目的だ。

強い自己肯定

II. アメリカは何を望むべきか？

1. 我々が求めるものは何か？

- ・独立した主権国家としての米国の存続と安全
 - －神から与えられた国民の自然権を保障し、彼らの福祉と利益を最優先する。
 - －軍事攻撃、スパイ活動、略奪的な貿易慣行、麻薬・人身取引、破壊的なプロパガンダや影響工作、文化的破壊工作などから守る
- ・国境、移民制度、そして合法・不法を問わず人々が流入するルートに対する完全な統制
- ・自然災害に耐え、外国の脅威に抵抗し阻止する強靭な国家インフラ

折に触れ言及（本人の信仰より福音派等配慮）

- ・世界最強で先進的な軍隊
- ・世界最強で信頼性の高い核抑止力と次世代ミサイル防衛システムによる自国と同盟国の保護
- ・世界最強で最も活力に満ち最も革新的で最も先進的な経済
- ・世界で最も強固な産業基盤
- ・世界で最も強靭で生産性が高く革新的なエネルギー基盤
- ・世界で最も先進的で革新的な科学技術

世界最強の…

- ・比類なき「ソフトパワー」の維持と（他国を尊重し）世界中への積極的な影響力
 - －自国の過去と現在を臆することなく主張しつつ、他国の宗教・文化・統治システムを尊重
 - ・米国的精神的・文化的健全性の回復と活性化
 - ・過去の栄光と英雄を尊び、新たな黄金時代を展望するアメリカ

かなり傷ついている印象だが

2. 我々は世界で、そして世界から何を望むのか？

・西半球：

- －米国への大規模な移民を防止・抑制するのに十分な安定と良好な統治
- －越境犯罪組織に対して我々と協力する政府
- －敵対的な外国から重要なサプライチェーンを防護
- －重要な戦略的拠点への継続的なアクセスの確保
- －モンロー主義への「トランプ補則」の付加、主張・実施

IV.3.A.で後述

・インド太平洋地域：

- －自由開放の維持、航行の自由
- －安全で信頼性の高いサプライチェーンと重要資材へのアクセスの維持
- －米国経済に与える外国の継続的な損害の阻止・逆転

・欧州：

- －同盟国を支援し欧州の自由と安全を守る
- －欧州の文明的自信と西洋的アイデンティティの回復

・中東：

- －敵対勢力による石油・ガスおよび輸送経路の支配の阻止
- －我々を泥沼化させた「永遠の戦争」の回避

・米国技術と米国基準：

- －AI、バイオテクノロジー、量子コンピューティング分野で世界を牽引

III. アメリカが望むものを得るために使える手段は何か？

世界トップクラスの資産を統合し、米国の力と卓越性を強化しかつてないほど偉大な国とする

- ・軌道修正が可能な機敏な政治システム
- ・世界最大かつ最も革新的な単一経済体
- ・世界をリードする金融システムと資本市場、ドルの国際準備通貨としての地位
- ・世界で最も先進的・革新的・収益性の高い技術セクター
- ・世界最強かつ有能な軍事力
- ・戦略的に最も重要な地域に同盟国やパートナーを有する広範なネットワーク
- ・羨望の地理的条件： → 変わらぬ地政学的特質
豊富な天然資源、大陸に競合勢力の不在、軍事的に安全な国境、他の大国とは大洋で離隔
- ・比類なき「ソフトパワー」と文化的影響力
- ・アメリカ国民の勇気、意志力、愛国心

トランプ政権の目玉政策

- さらにトランプ大統領の強力な国内政策を通じて、
- ・DEI（多様性・公平性・包摂性）などの差別的・非競争的慣行を根絶し能力重視の文化を再構築
 - ・膨大なエネルギー生産能力を解放し、成長と革新を促進、中産階級を強化・再建
 - ・経済の再工業化推進で中産階級を支援、自国のサプライチェーンと生産能力を掌握
 - ・歴史的な減税と規制緩和により、米国をビジネスと資本投資の最良の地とする
 - ・新興技術と基礎科学への投資により、将来の繁栄、競争優位性、軍事的優位性を確保

IV. 戦 略

1. 原 則

・「アメリカ第一」

- －「実利主義者」ではなく実利的であり、「現実主義者」ではなく現実的であり、「理想主義者」ではなく原則に則り、「タカ派」ではなく力強く、「ハト派」ではなく抑制的である
- －伝統的な政治イデオロギーに基づくものではなく、何よりもアメリカにとって効果的なもの
- －一言で言えば「アメリカ第一」によって動機づけ
- －トランプ大統領は、歴史的なアブラハム合意、わずか8ヵ月で8つの戦争を終わらせ、ガザ戦争を終結させ「平和の大統領」としての遺産を確固たるものにした
- －地域紛争が世界大戦へと発展する前に阻止することは、最高司令官の注目に値する課題であり、現政権の最優先事項である
- －トランプ大統領は、米国の外交・防衛・情報政策が以下の基本原則によるべきことを実証した

●●主義に基づくものではない

アメリカにとって効果的か否かが問題

・国益の明確な定義

- －アメリカの核心的な国家安全保障上の利益こそが我々の焦点

・力による平和

- －強さこそが最良の抑止力

・非介入主義

- －介入する場合にはその基準を高く設定すべき

むしろ同志国のはうがキツい？

・柔軟な現実主義

- －民主主義や社会的変革を押し付けない、同志国には共通の規範遵守を促す

大陸系地政学の圏域の考え方方に近い

・国家の優先性

- －国家が自国の利益を優先するとき、世界は最も円滑に機能する

- －米国は自国の利益を最優先し、他国も自国の利益を優先するよう促す

- －超国家的組織による干渉・介入に反対、それらの機関が米国の利益を促進するよう改革する

- ・主権と尊重
 - －アメリカは国際的組織や外国勢力による外部干渉を受けずに自らの運命を決定する
- ・勢力均衡
 - －同盟国等と協力し支配的な敵対勢力の台頭を阻止し世界的・地域的な勢力均衡を維持する
- ・労働者重視の政策
 - －米国の政策は単なる成長重視ではなく労働者重視であり、自国の労働者を優先する
- ・公平性
 - －フリーライダー、貿易不均衡、略奪的経済慣行、歴史的な善意への不当な要求を許容しない
 - －同盟国は国防費を大幅に増やし、米国との巨大な不均衡を是正することを期待する
- ・能力と実力主義
 - －優れたアメリカ人が採用、昇進、称賛される場には、革新と繁栄が必ずもたらされる
 - －「グローバル人材」の名目で労働市場を世界に開放することは許されず、アメリカとアメリカ国民が常に最優先されねばならない

2. 優先順位

- ・大規模移民の時代は終焉した
 - －国内資源を圧迫し、犯罪を増加させ、社会的結束を弱め、労働市場を歪め、国家安全保障を損なってきた大量移民の時代は終わらねばならない
 - －アメリカ国民の意思に基づく国境管理は、主権共和国としての合衆国存続の基盤である
- ・核心的権利と自由の保護
 - －アメリカ市民の神から与えられた自然権を保障する
 - －言論の自由、宗教と良心の自由、政府を選択し運営する権利は核心的権利である
- ・負担分担と負担移転
 - －米国がアトラスのように世界秩序全体を支える時代は終わった
 - －同盟国は責任を担い、集団防衛への貢献を大幅に増やすべきである
 - －NATO の GDP5% を防衛費に充てる「ハーグ・コミットメント」は新たな国際基準である
 - －より多くの責任を負担し輸出管理を米国と整合させる国々に対し、米国は支援の準備を整える

- ・平和を通じた再調整
 - －核心的利益から外れた地域の和平合意を追求することは、安定性を高め、米国の世界的影響力を強化し、地域を我々の利益に沿って再調整し、新たな市場を開く効果的な手段である
 - －大統領外交に集約される必要な資源の見返り－長年の紛争終結、救われる命、新たな友好関係－は、比較的軽微な時間と注力のコストをはるかに上回る

・経済安全保障

米国経済のさらなる強化のため以下の点を重視する：

- －均衡ある貿易
- －重要なサプライチェーンと資材へのアクセス確保
- －再工業化、工業生産の「国内回帰」
- －防衛産業基盤の再生
- －エネルギー優位性の回復、破滅的な「気候変動」や「ネット・ゼロ」イデオロギーの拒否
- －米国金融セクターの優位性維持・拡大

明確に敵視している

3. 地域

A. 西半球： モンロー主義へのトランプ補則 (The Trump Corollary to the Monroe Doctrine)

・モンロー主義の再確認と実行

- －非西半球の競争相手が、我々の西半球に脅威を及ぼしたり戦略的に重要なアセットを所有・支配したりする能力を否定する
- －目標は「参画と拡大 (Enlist and Expand)」
 - ・既存の友好国や「地域の主導者」の参画を得て、移民管理、麻薬流通の阻止、陸海における安定と安全の強化を図る。
 - ・新たなパートナーの育成・強化を通じて拡大を図り、アメリカを西半球における経済・安全保障上の最優先パートナーとして魅力ある存在とする

同盟国を参画させた拡大型モンロー主義か
「裏庭」重視
パナマ運河もこの文脈

現状とはかなり違う

・参画

- ・安定化に貢献できる地域の主導国を巻き込むことに焦点を当てる
- －違法移民の阻止、カルテルの無力化、製造業の育成、地域経済の発展に貢献を期待
- －我々の原則と戦略に沿う政府、政党、運動を広く報奨し奨励するが、見解が異なっても、利害を共有し、協力したい政府を見逃してはならない
- ・西半球における軍事プレゼンスの再考
 - －緊急の脅威に対処するため、グローバルな軍事プレゼンスを西半球へ再配置する
 - －海上交通路の管制、不法移民、人身売買・麻薬密輸に対処するための沿岸警備隊・海軍のより適切なプレゼンス
 - －国境警備強化と麻薬カルテル壊滅に向けた重点的展開（必要時の致死力の行使を含む）
 - －戦略的に重要な地域へのアクセス確立または拡大

ベネズエラ沖に集中させた大兵力

- ・重要サプライチェーンの強化
 - －域外競争国がこの地域で影響力を拡大することを困難にする
 - －商業外交を優先しつつ武器供与、情報共有、共同演習など安全保障上の連携を強化する
 - 域内ネットワークを拡大し、他国に我々を第一の選択肢として認識させる

現状とはかなり違う

・拡 大

- ・西半球における戦略的拠点と資源を特定し、それらを保護するとともに地域パートナーと共に開発するための強力な省庁間プロセスを開始する
- ・西半球での同盟関係や支援の提供にあたっては、軍事施設・港湾・重要インフラの支配から戦略的アセット購入に至るまで、敵対的な外部勢力の影響力を縮小させることを条件とする
- ・西半球における「低コスト」の外国援助に潜む諜報活動・サイバーセキュリティ・債務の罠などを明らかにし、金融・技術分野での米国の影響力を活用して外部影響力を排除する
- ・米国製品・サービス・技術が優れた選択であることを明確にし、我々が第一選択のパートナーとなるため承認・認可手続きを迅速化する改革を行う
- ・米州の防衛を成功させるため、米国政府と民間セクターの緊密な連携が不可欠
 - －全大使館は駐在国における主要なビジネス・買収・投資機会を把握する
 - －拡張性と耐障害性を備えたエネルギーインフラの構築
 - －重要鉱物へのアクセスに投資
 - －米国の暗号化技術とセキュリティ能力を活用したサイバー通信ネットワークの強化
 - －標的型課税、不公正な規制など米国企業を不利にする措置に抵抗し覆す
 - －我々が最大の影響力を持つ国との合意は米国企業にとって単独調達契約であるべき
 - －地域でインフラを建設する外国企業を排除するためあらゆる努力を払う

17年：米国の価値観や利益に反する世界を形作ろうとする修正主義勢力

22年：唯一の競争相手

今回：米中の経済関係をリバランスさせ、米国の経済的自立を回復する…北京とともに相互に有利な経済観関係を維持する

B. アジア： 経済の未来を勝ち取り軍事的対立を防止

・優越した力で主導

- ・30年以上にわたる米国の誤った中国認識を転換
 - －中国を「ルールに基づく国際秩序」に組み込めるとする認識は実現しなかった
- ・インド太平洋地域は名目GDPベースで世界の1/3、21世紀を通じて確実に拡大する
- ・今後とも、次世紀の主要な経済的・地政学的戦場の一つであり続ける
- ・我々はこの地域での競争に勝利しつつある
 - －トランプ大統領は2025年10月の歴訪で強固な絆をさらに深化させた
 - －米国の圧倒的な資産と同盟国等への貢献という歴史的実績が我々の競争優位を支えている

中国を名指し、記述も多い

・経済：究極の利害関係

- ・1979年以来、米中間の商業関係は根本的に不均衡であり続いている
 - 富裕経済国（米国）と世界最貧国（中国）との関係は、ほぼ対等な関係へと変貌を遂げた

- ・両国間の経済関係をリバランスさせ、相互主義と公平性で米国の経済的自立を回復させる
現在の 30 兆ドル経済は 2030 年代に 40 兆ドルへ拡大、世界経済の主導的地位となるだろう
北京とともに相互に有利な経済観関係を維持する

抑止力→規律ある経済→米国の資源増大→抑止力

- ・戦争を防ぐための抑止力への強固かつ継続的な注力
 - －強力な米国の抑止力がより規律ある経済行動の余地を生み出し、より規律ある経済行動が長期的な抑止力を維持するための米国の資源増大につながるという好循環の達成の条件

①米国は、以下を終わらせ自国経済と国民を保護し防衛しなければならない

- ・略奪的かつ国家主導の補助金・産業戦略
- ・雇用破壊と産業空洞化
- ・鉱物や希土類元素等の重要資源へのアクセスを脅かすサプライチェーンへの攻撃
- ・アメリカのオピオイド危機を助長するフェンタニル前駆体の輸出
- ・洗脳工作、影響工作、その他の文化的破壊活動
- ・不公正な貿易慣行
- ・大規模な知的財産窃盗と産業スパイ活動

②世界経済における米国の主導的地位の確保

- ・同盟国等との統合された経済力（米 30 兆ドル + 同盟国 35 兆ドルで世界経済の過半）
で米国の主導的地位を守り、同盟国の経済がいかなる勢力にも従属しないようにする
- ・インドとの関係の継続的な改善
豪日米との「クアッド」を通じ、インド太平洋地域の安全保障に貢献するよう促す

インドへの言及はここだけ

③最先端の軍事技術及び軍民両用技術における優位性の維持・発展

- ・水中・宇宙・核分野、AI、量子コンピューティング、自律システム、エネルギー分野に重点的に研究投資

④重要な米国政府と米国民間セクターとの連携関係

- ・重要インフラ等に対する脅威の持続的監視により、米国経済の競争力の保護と米国技術セクターの回復力を強化する
- ・競争力強化、イノベーション促進、資源開発のため、大幅な規制緩和が必要、その過程で米国及び同盟国に有利な軍事バランス回復を目指す

⑤経済的優位性の維持と同盟体制の経済グループ化

- ・上記に加え、経済成長が見込まれる国で強固な外交的・民間主導の経済的関与を実行

⑥アメリカ・ファースト外交で世界貿易関係の再均衡

- ・米国の経常赤字は持続不可能。欧州、日本、韓国、豪州、カナダ、メキシコなど主要国は、中国経済を家計消費へ再均衡させる貿易政策を採用すべき。東南アジア、ラテンアメリカ、中東だけでは中国の膨大な過剰生産能力を吸収しきれない
- ・中国は貿易黒字の約 1.3 兆ドルを貿易相手国へのインフラ構築向け融資に再投資して

きた。膨大な資源を有する米国と同盟国は「グローバル・サウス」向け共同計画を策定はおろか実行すらしていない。米国はその指導的立場を活用し、米国利益に資する改革を推進する

⑦米国を世界が真っ先に選ぶパートナーとし続ける

- ・開放性、透明性、信頼性、自由と革新へのコミットメント、自由市場資本主義、重要技術のリーダーという強みを活かし、ハイテク協力、防衛装備品の購入、米国資本市場へのアクセスなどを提示する
- ・AI技術やアフリカの重要鉱物に関する欧州やアジアの同盟国・パートナー（インドを含む）とのパートナーシップを深化させる
- ・金融や技術の比較優位性を活用し、協力国との輸出市場を構築する連合を形成
- ・経済的パートナーは、構造的不均衡による米国からの収益獲得でなく、戦略的連携に基づく管理された協力と、米国の長期投資の受け入れで成長を追求すべき
- ・米ドルの世界の基軸通貨としての地位を将来にわたり確固たるものにする

軍事については中国の名指しを避けている
ペッセント財務長官の意見か

・軍事的脅威の抑止

- ・有利な通常戦力バランスが依然不可欠な要素だが、長期的には米国の経済的・技術的優位性の維持が、抑止の最も確実な方法
- ①台湾をめぐる紛争の抑止が優先課題
- ・半導体生産における優位性
 - ・第二列島線への直接アクセスを提供、北東アジアと南東アジアを二つの戦域に分断
 - ・世界の海上輸送の1/3が南シナ海を通過、米国経済に重大な影響
 - ・長年の対台湾政策を維持、米国は台湾におけるいかなる一方的な変更も支持しない

②米国は第一列島線全域における侵略を阻止できる軍隊を構築する

- ・米軍が単独で負担できず、またすべきでもない
- ・同盟国は支出を増やし、行動を起こすことでのるかに多くの貢献をすべき
- ・第一列島線の同盟国・パートナーに対し外交努力
 - 米軍の港湾その他の施設へのアクセス拡大
 - 防衛費の増額、侵略抑止能力への投資を強く促す

A2/ADが完成したことを反映

③競争相手国に南シナ海を支配させない

- ・潜在的な敵対勢力が航路に通行料制度、恣意的な閉鎖・再開の可能性
- ・抑止力と併せて強力な措置を講じる必要
 - 海軍能力へのさらなる投資
 - 問題が解決されない場合にインドや日本などの国々との強力な協力

航行の自由作戦では抑止できない
中国のリスク戦への対応

④日本と韓国に対し防衛費の増額を強く要求

日韓名指し、韓国はすでに3.5%表明
フィリピンでの活発な軍事拠点作り
台湾3.3%、豪2%（原潜取得予定）

- ・第一列島線を防衛するために必要な能力に焦点
- ・西太平洋における軍事プレゼンスの強化
- ・台湾やオーストラリアの交渉では防衛費増額に関する断固たる姿勢を堅持

欧州高官「トランプ政権が伝統的同盟国」に対して示してきた敵対的姿勢の中でも際立って「衝撃的」

C. 欧州の偉大さの促進

- ・ヨーロッパは世界GDPに占めるシェアが25%(1990年)から14%（2025年）へ低下
 - －創造性と勤勉さを損なう国家間・超国家的な規制に一部起因する
 - －文明そのものが消滅する現実的でより深刻な見通しが潜んでいる

・欧州が直面するより大きな課題 …この傾向が続ければ20年以内に欧州は様変わり

- －政治的自由と主権を損なうEUやその他の超国家的機関の活動
- －大陸を変容させ紛争を生む移民政策
- －言論の自由の検閲と政治的反対勢力の弾圧
- －急落する出生率
- －国民的アイデンティティと自信の喪失
- －米国は欧州が欧州であり続け、文明としての自信を取り戻し、規制による窒息状態という失敗した方針を放棄することを望む

EU報道官「全く当たらない」と反発

・欧州とロシアの関係

- －核兵器を除けば、欧州同盟国はロシアに対し圧倒的なハードパワー優位性を有している
- －ウクライナ侵攻で、多くの欧州人はロシアを存亡の脅威と見なしている
- －ユーラシア大陸全体の戦略的安定の回復とロシアと欧州諸国間の衝突リスクを軽減するため、米国の積極的な外交的関与が不可欠
- －ウクライナにおける戦闘の迅速な停止を交渉することは以下の点で米国の核心的利益
 - ・欧州経済の安定化
 - ・戦争の意図せざる拡大・エスカレーションの防止
 - ・ロシアとの戦略的安定の再構築
 - ・戦闘終結後のウクライナ復興による国家としての存続
- －ウクライナ戦争は、欧州、特にドイツの対外依存度を高めるという逆効果をもたらした
- －欧州の大多数は平和を望んでいるが、その願望は欧州の民主主義に欠陥があるため政策に反映されていない

ロシアの侵略に非難なし
外交的であり軍事的ではない

ウクライナ停戦は米国の核心的利益

ドイツ外相「ドイツは外部の助言を必要としない」と反発

ウクライナ戦争についてロシアより欧州に矛先を向けている
仏レゼコー紙「トランプ政権の旧大陸に対する侮辱」として反発、ヴァンス節か？

- ・米国と欧州の関係
 - 欧州は戦略的・文化的に米国にとって依然として不可欠である
 - ・大西洋横断貿易は世界経済と米国の繁栄を支える柱の一つ
 - ・欧州は最先端科学技術と世界をリードする文化機関の本拠地
 - ・欧州を切り捨てる余裕などないばかりか、そうすることは本戦略の目的達成に逆効果
- 欧州の現在の方向性を修正する手助けが米国の目標
 - ・米国は、真の民主主義、表現の自由、そして欧州諸国の個性的性格と歴史を臆することなく称える姿勢を今後も支持すべき
 - ・米国は欧州の同盟国に対し、この精神の復興を推進するよう促しており、愛国的な欧州政党の影響力拡大は確かに大きな楽観材料
 - ・競争に勝利し、敵対勢力が欧州を支配できないよう協調するのに強固な欧州が必要である
- アメリカは欧州大陸に愛着を抱き、これらの国は戦略的にも重要
 - ・創造的で有能、自信に満ちた民主主義同盟国が安定と安全の基盤を築くことを期待
 - ・アメリカは、かつての偉大さを取り戻そうとする志を同じくする国々と協力したい
- ・欧州に対するアメリカの包括的政策の優先事項
 - 数十年以内に特定の NATO 加盟国で非欧州系住民が過半数を占めるようになる可能性あり
彼らの立場や米国との同盟関係が NATO 憲章署名国と同じかどうか？
 - 欧州に対する米国の包括的政策は、以下の優先事項を掲げるべき
 - ・欧州域内の安定条件とロシアとの戦略的安定の再構築
 - ・欧州が敵対勢力に支配されることなく、自らの防衛に主たる責任を負うなど、自立した主権国家群として機能できるようにする
 - ・欧州諸国内における現状の欧州の進路への抵抗を助長する
 - ・欧州市場を米国製品・サービスに開放し、米国労働者と企業への公正な待遇を確保する
 - ・商業的結びつき、武器販売、政治的協力、文化・教育交流を通じて中欧・東欧・南欧の健全な国家を育成する
 - ・NATO が恒常的に拡大する同盟体であるという認識を終わらせ、その現実を防止する
 - ・欧州に対し、重商主義的な過剰生産能力、技術窃盗、サイバー諜報活動、その他の敵対的経済慣行に対抗する行動を取るよう促す

D. 中東： 負担の転換、平和の構築

- ・米国の中東政策の重要性
 - 米国の外交政策が中東を他のどの地域よりも優先した理由
 - ①世界最大のエネルギー供給源
 - ②超大国の競争の主戦場
 - ③世界全体、さらには米国本土にまで波及する恐れのある紛争が蔓延

新しい認識

- ①、②は成立しない

①エネルギー供給源は大幅に多様化し、米国は再び純エネルギー輸出国となった

②超大国の競争（competition）は大国の立ち回り（jockeying）へと移行

トランプ大統領による湾岸諸国、その他のアラブ諸国、イスラエルとの同盟関係を成功裏

に再活性化させたことで、米国は依然として最も羨望される立場を維持している

- ③紛争は依然として中東の最も厄介な要素だが深刻ではない

・ 2023年10月7日以降のイスラエルの行動と、2025年6月の「ミッドナイト・ハンマー作戦」（【参考資料】）によってイランは大きく弱体化

・ イスラエル・パレスチナ紛争は、トランプ大統領が交渉した停戦と人質解放により、より恒久的な平和に向けた進展が見られ、ハマスを支持する主要勢力は弱体化

・ シリアは潜在的な問題を抱えているが、米国、アラブ諸国、イスラエル、トルコの支援により安定化し、地域における正当な地位を取り戻す可能性

・ 中東に焦点を当ててきた歴史的理由の後退

－ トランプ政権が制限的なエネルギー政策を撤廃または緩和し、米国のエネルギー生産が拡大

－ 中東地域は、原子力、AI、防衛技術などで、国際投資の供給源かつ目的地として重要性

柔軟な現実主義とはこういうこと

・ 中東のパートナー諸国の改革支援

－ パートナー諸国との過激主義との闘いを米国は継続的に後押しすべき

ただし、特に湾岸君主国に対して伝統や歴史的な統治形態を放棄するよう強要すべきでない

－ 中東との良好な関係構築の鍵は、共通の利益分野で協力しつつ、この地域とその指導者、諸国をありのままに受け入れること

・ アメリカの中核的利益

－ 湾岸のエネルギー供給が敵対勢力に掌握されないこと

－ ホルムズ海峡が開放された状態を維持すること

－ 紅海が航行可能な状態を維持すること

－ 同地域がアメリカの国益や本土に対するテロの温床や輸出拠点とならないこと

－ イスラエルの安全が確保されること

・ 新たな中東との関係

－ 中東が米国の外交政策において支配的だった時代は幸いにも終わった

－ 中東は、協力関係と友好、投資の場として台頭しつつある

－ トランプ大統領がアラブ諸国を結束させ平和と正常化を追求する能力は、米国が遂に自国の利益を優先させることを可能にするだろう

E. アフリカ

・米国のアフリカ政策の転換

- リベラルなイデオロギーの提供、そしてその拡散に焦点を当ててきたが、むしろ紛争緩和、相互に有益な貿易関係の育成へ
- 外国援助のパラダイムから、アフリカの豊富な天然資源と潜在的な経済的可能性を活用できる投資と成長のパラダイムへの移行を図るため模索すべき

援助中心から貿易・投資へ

アメリカ国際開発庁（USAID）廃止

最も少ない記述（210語）

・関与の機会

- 進行中の紛争（例：コンゴ民主共和国・ルワンダ、スーダン）の解決交渉や新たな紛争（例：エチオピア・エリトリア・ソマリア）の防止、ならびに援助・投資アプローチの見直し（例：アフリカ成長機会法）
- アフリカの一部地域で再燃するイスラム過激派テロ活動には警戒を怠らず、同時に米国との長期的な駐留やコミットメントは避けるべき

・米国とアフリカとの関係

- 援助中心から貿易・投資中心へと転換すべき
原子力エネルギー、液化石油ガス、液化天然ガス技術の開発は、米国企業に利益をもたらし、重要鉱物やその他の資源をめぐる競争において米国を支援する
- 米国製品・サービスへの市場開放にコミットする、能力があり信頼できる国家とのパートナーシップを優先すべき

